

安心生活創造事業における 「地域の自主財源確保」の 考え方と取組状況

「安心生活創造事業」

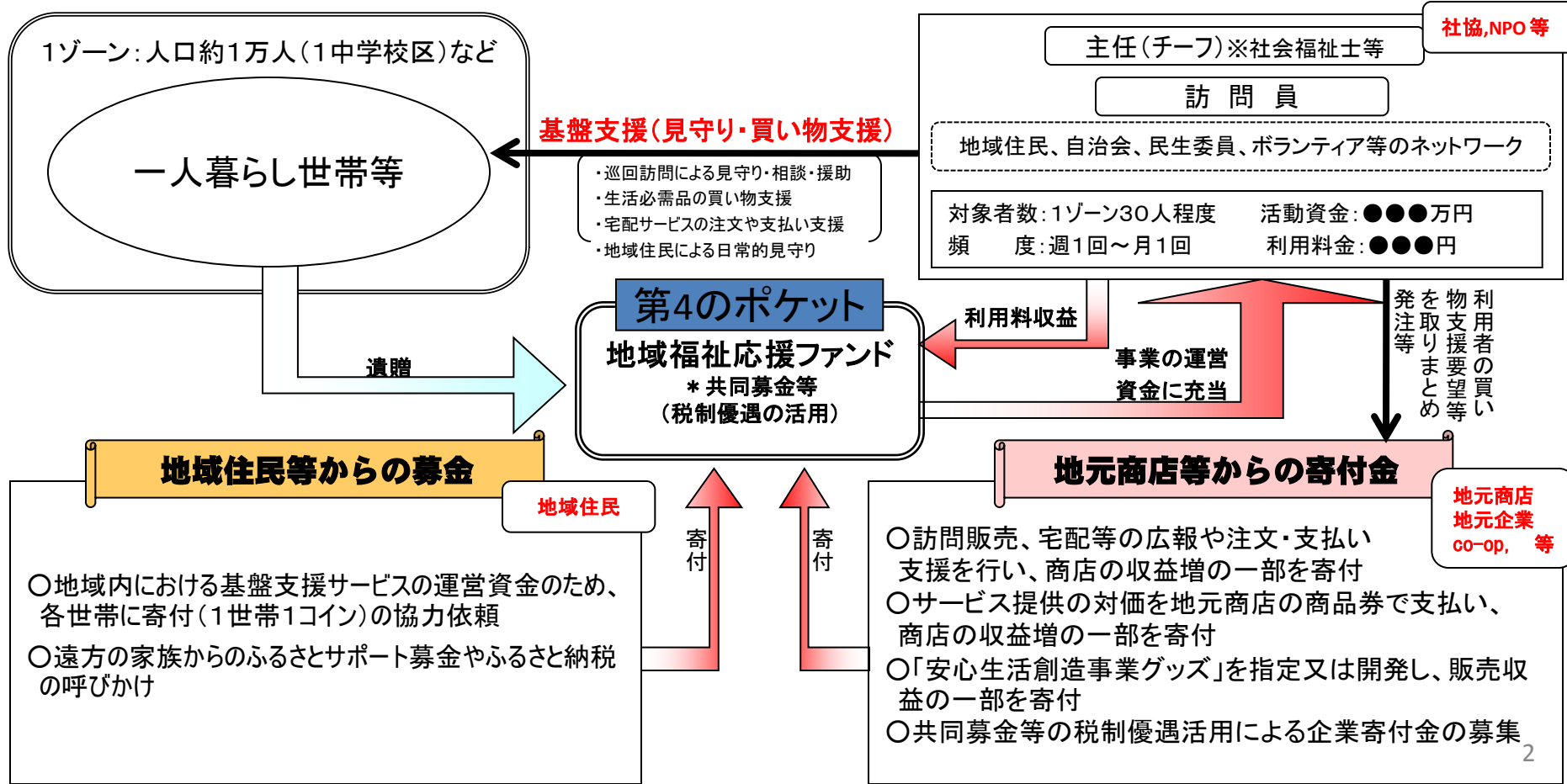
(平成23年度予算 セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数・補助率10/10)

【目的】厚生労働省が選定する地域福祉推進市町村が、事業の3原則を前提として、一人暮らし世帯等への「基盤支援」(「見守り」・「買物支援」)を行うことにより、一人暮らし世帯等が地域で安心・継続して暮らせる地域づくりを行う。

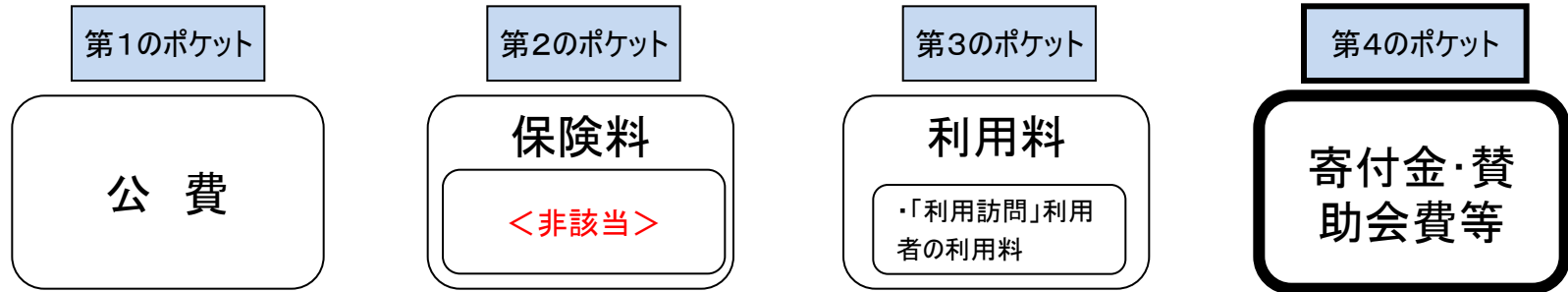
【事業の3原則】

- ① 基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する
- ② 基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる
- ③ それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む

(参考例) 「安心生活創造事業」の事業モデル 「ひとり生活応援プラン=ton plan (仮称)」のサービスと財源のイメージ



「一人生活応援プラン」における財源の考え方と確保方策例



地域福祉応援ファンド(仮称)の創設

取り組みの例

地域

○住民に広く募る「1コイン」募金(1世帯あたり1コインを募金)を実施。

○商店や企業が寄付を含んだ商品を販売する「地域の福祉応援グッズ」による募金を実施。

○「遺贈」の受付を推進。

○賛助会費の設定や、募金箱の設置等募金活動を実施。

広域

○共同募金ブランドをいかした寄付プログラムの開発。

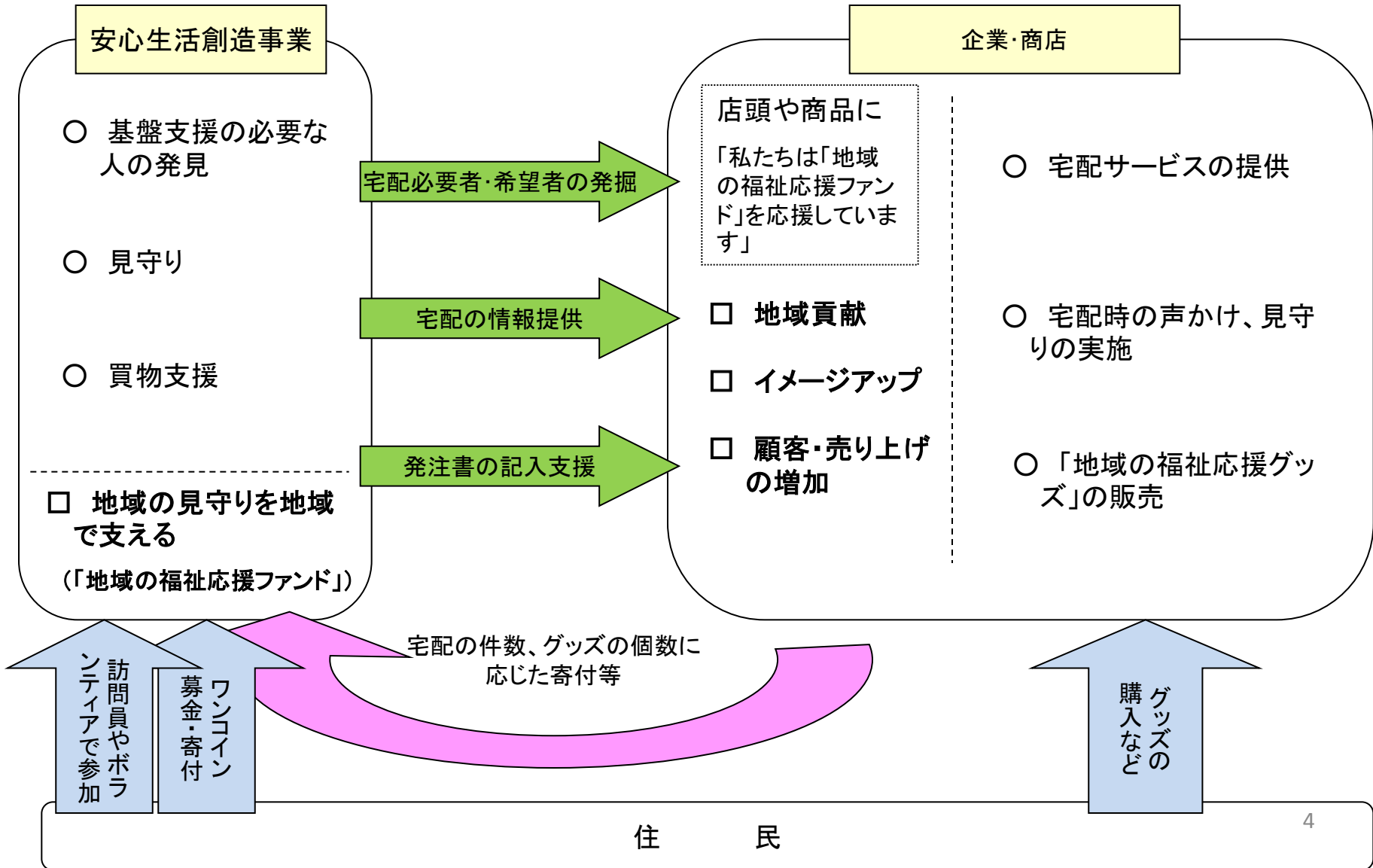
○「ふるさと応援型ショップ(あるいはブースやグッズ)」を設置し、その売り上げの一部をファンドに拠出。

○福祉関係事業へ助成している団体との資金助成の連携。

第4のポケットに協力する地域貢献が、顧客拡大やイメージアップ、商店街振興につながる関係が重要

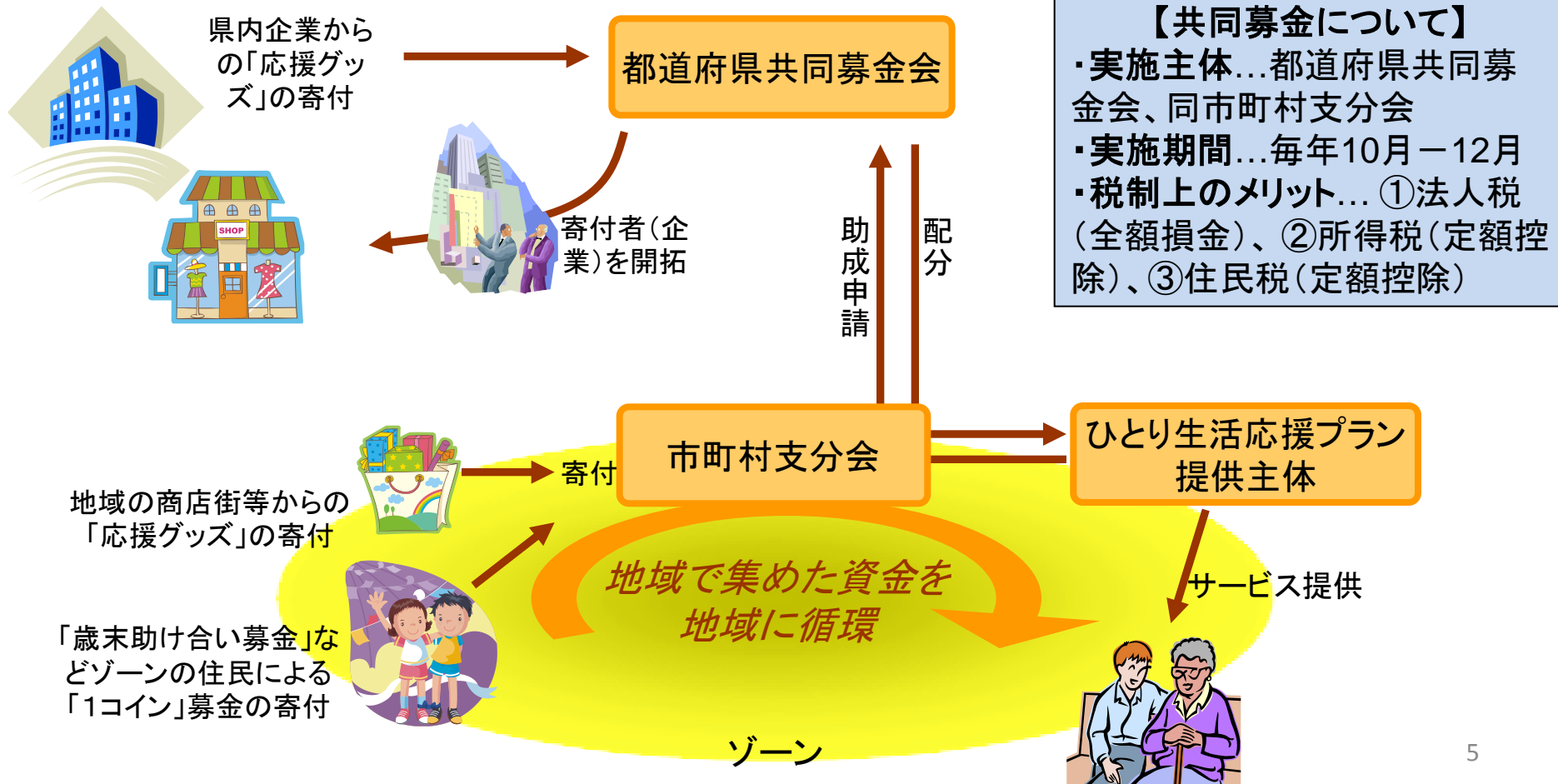
第4のポケットのイメージ

企業・商店が「安心生活創造事業」を支援する地域貢献が、販売促進になり、イメージアップにもつながる関係づくり



共同募金の仕組みを活用した場合の「地域福祉応援ファンド」のイメージ(例)

- 共同募金の「地域で集めた資金を地域に循環させる」寄付システムにより、市町村支分会が歳末助け合い運動等住民による「1コイン」募金を推進し、寄付の受け皿となることが考えられる。
- 共同募金への寄付には税制上のメリットがあることから、企業からの「応援グッズ」による寄付の受け皿となることが考えられる。
- 共同募金会は、「ひとり生活応援プラン」の提供主体と連携し、寄付者や寄付プログラムの開拓を行い第4のポケットの充実に取り組むことが期待される。



安心生活創造事業 自主財源確保の取組(第4のポケット)
(地域福祉推進市町村情報シートより抜粋)

平成23年9月現在

	自治体名	集め方	納め方
1	北海道 福島町	東京や札幌の「ふるさと会」において地元出身者への支援サポーターになっていただくように呼びかけ。メールマガジンを活用して自主財源の確保に取り組む。	ふるさと応援基金を検討。利用者負担の実施。1回300円(月4回限度)もお願いしてサービスを実施するサポーターに200円を配分する。
2	東川町	東川町商工会が実施している商店街ポイントカード「ももんカード」には、500ポイント貯まれば500円の商品券として、また、個人が応援したい団体・サークルに30円の支援資金が贈られることから、見守りサービス事業を登録し、支援資金を受けられるようにしたい。	共同募金会の資金配分を受けられるよう関係団体と連携をとり、進めたい。 又、町外利用者が8割を占めるパークゴルフ場利用料や平成の名水百選に選ばれた「大雪旭岳源水」の取水協力金を本事業への充当を検討していく。
3	登別市	イオン株式会社(幸せの黄色いレシート)	検討中
4	秋田県 大仙市	火の棧敷席の料金に地域福祉財源を上乗せすることについて、理解が得られなかったため断念。その後ふるさと納税の活用についても検討したが、地域福祉財源としての活用は困難であった。 他の方策について検討中ではあるが、自主財源の確保は非常に難しい状況である。	検討中
5	湯沢市	セミナー等の募金、国民的行事の売り上げ1%の寄附	NPO法人が基金管理団体になり、口座に振り込み方式。セミナー募金は、通帳に入金方式。
6	岩手県 西和賀町	「ふるさと温ったか募金」(町出身者や町内の独居高齢者の子供など親族へ募金を呼び掛ける) また、町内の方々の協力による「お誕生日ボランティア募金」などを活用しながら自主財源の確保に取り組んでいきたいと考えている。	—
7	山形県 酒田市	検討中	検討中
8	飯豊町	募金付き自販機8台設置。	県共同募金会に特別枠での申請を行っている。
9	茨城県 牛久市	共同募金の活用、事業にかかる利用料の活用(構想中)	—
10	栃木県 鹿沼市	イベントを開催時において、鹿沼シニアライフみまもり隊への協力金として、募金箱を設置し、募金への協力を募る方法や社会福祉協議会で行っている募金から割合を決めて配分を当てる。 また、本市の第6次総合計画に盛り込み、持続可能な事業として展開していく。	・協力者から募金箱への寄付金 ・社会福祉協議会が行っている募金の配分 ・市から社会福祉協議会への事業補助など
11	大田原市	見守り募金箱をモデル地区内の飲食店に設置(実施中)、寄付機能付自動販売機の設置を検討中、ふるさと募金(構想中)、グッズ販売(構想中)、地区産業際に参加しバザーを出店。	—
12	千葉市	マリスタジアム(千葉ロッテマリーンズ本拠地)・フクダ電子アリーナ(ジェフ千葉本拠地)での募金活動、また、地域でのワンコイン募金(自治会費と一緒に徴収)、地域商店への募金箱の設置。 募金付き自動販売機の設置、美浜区老人クラブ連合会への寄付依頼、イオン黄色いレシートキャンペーンへの参加。	社会福祉基金へ寄付金として積み立てる。
13	市原市	検討中	検討中

14	千葉県	鴨川市	<p>(1)募金箱を設置 2か所(内訳:総合保健福祉会館、市物産館)、中学生による募金箱の作成・設置。</p> <p>(2)寄付つき自動販売機(伊藤園、コカ・コーラ)を設置 5か所(内訳:老人憩の家2か所、公民館、市立図書館、総合保健福祉会館)。</p> <p>(3)イオングループの黄色いレシート。</p> <p>(4)商工会の鯛ポイントカードに「地域助成券」を追加。</p> <p>(5)なの花サポーター応援チケット(200円内訳:サポーター100円、市社協50円、地区社協50円)。 ⇒福祉でまちづくり応援金として、地域福祉活動に活用</p> <p>(6)地域の高齢者、障害者、ボランティア等の社会参加により、活用されていない果実からジャムの製造販売。 夏みかん、いちご収穫 ⇒ 福祉作業所にてスライス加工 ⇒ ジャム製造業者による商品化 ⇒ 販売</p> <p>※販売者 鴨川市社会福祉協議会</p>	上記の(1)募金箱、(2)自動販売機による寄付は、一度共同募金会(歳末募金の時期)へ寄付、(3)黄色いレシートは現物給付、(4)商工会の地域助成券は、加盟店利用により貯まったポイントにもとづく寄付、(5)ジャム販売収益の一部を「地域福祉応援金(協力金)」として福祉活動に充てる。
15	神奈川県	横浜市	<p><旭区旭北地区>NPO法人による有償の生活サポートサービス料、NPO会員費・賛助会員費</p> <p><栄区公田町団地地区>上記に加え、「あおぞら市」の売り上げ、自動販売機2台の売り上げ、サロン内スペースの一時貸出料、取材対応料等</p>	NPOへの収入
16	神奈川県	逗子市	商工業者との関係体制「福祉協力店」(現在74店舗)の取組みにおいて、買物支援店舗とあわせ「福祉のまちづくり応援募金箱」設置店を募集し、その財源を当事業に充てる。	構想中:福祉協力店募金収入以外の財源確保を検討。地域から集まった財源を、地域に見える形で地域に還元していく体制の構築を検討。
17	山梨県	小菅村	有料サービスによる利用料の徴収 手芸品・作物の販売、ふるさと納税制度の活用、共同募金配分金の活用、寄付金の活用、各種団体の助成金の活用(構想中)	—
18	新潟県	新潟市	検討中	検討中
19	新潟県	三条市	市民活動支援センターと連携し、地元企業等からの寄付金集め(ファンドづくり)を検討中。	新潟県共同募金会に本事業への配分、あるいは収納枠を新たに設ける等の働きかけを検討中
20	富山県	氷見市	拠点の「久目交流館」等で寄付金箱を設置する。商店等に使用済み切手等を入れる箱を設置する。キャラクターをデザインした缶バッジの販売する(構想中)。視察研修受け入れ時に視察料を徴収する。	市社協が切手等の収集物を換金し、地区へ配分金として交付する。市社協が販売代金を回収し、地区へ配分金として交付する(構想中)。拠点にいる担当スタッフが直接徴収する。
21	石川県	宝達志水町	「地域福祉推進基金」の活用検討(この基金は、住民が「地域福祉の推進のために」という意向で寄付した寄付金を積み立てている)。共同募金を活用し自主財源確保に取り組む。利用料の徴収。	—
22	長野県	茅野市	市内の企業からの募金、地域での募金、共同募金会について検討中。	—
23	長野県	駒ヶ根市	地元商店組合「つれてってカード協同組合」のカードポイントの寄付。	当市の福祉イベントである「ふれあい広場」にて、ポイントカードから福祉基金として寄付して頂く。
24	岐阜県	美濃加茂市	検討中	未定
25	愛知県	高浜市	自動販売機設置による売上げ及び共同募金の活用を進めているものの、それだけでは十分でなく、更に安定的で効果的な自主財源確保の方策についても検討していく必要がある。	自動販売機設置による売上げ及び共同募金の活用を進めているものの、それだけでは十分でなく、更に安定的で効果的な自主財源確保の方策についても検討していく必要がある。

26	三重	伊賀市	ふるさと応援寄附金制度により、市への申請により寄附金を集める。	郵便局での納付
27		名張市	ふるさと納税や募金など、継続して検討	ふるさと納税や募金など、継続して検討中
28	滋賀	甲賀市	関係機関と協議検討中	関係機関と協議検討中
29	京都	南丹市	共同募金への配分依頼や寄付金付き自動販売機の設置を検討。	共同募金配分金
30	大阪	阪南市	検討中	検討中
31		西宮市	西宮市共同募金委員会との連携による普及活動と配分の実施(構想中)。提携商品の開発と地域イベント等での販売(構想中)。	同左
32	兵庫県	芦屋市	寄付の要請。ボランティアの協力で作成した限定アクリルたわし販売。	地域内還元サイクル(ポイントカード制):見まもり協力員が活動に応じてポイントカードを獲得できる。地域内商店会の協力により、ポイントを店舗商品と交換する。ポイントカードの使用状況に応じて、協力店舗に還元する。
33		宝塚市	今後「助け合いの輪」の準備会で検討する。	今後「助け合いの輪」の準備会で検討する。
34	奈良県	天理市	イオンの黄色いレシートキャンペーンに団体登録・奈良県共同募金会より、自動販売機型募金箱「ハートフルベンダー」を2台設置今後、増設していく予定。	—
35	島根県	出雲市	訪問世帯の家族に対して定期的に訪問の様子を報告し、その中で寄付の依頼をする。また、県外の県人会で広く周知し寄付を募る(構想中)。	口座振込による(構想中)。
36	岡山県	美咲町	会費制を導入しており、事務局が会費を徴収している。いずれも年額で、賛助会員1口500円、利用会員一口1,000円、特別会員5,000円を定めている。	賛助会員及び特別会員は関係者が集う場で、特別会員は利用者の家族へ事務局が働きかけ、徴収を行っている。
37	広島県	庄原市	チャリティグランドゴルフの参加費に含め参加者へ事業目的に活用することを説明し集めている。募金箱の設置についても趣旨を説明した後、募金をいただき集めている。ふるさと応援会費は、ふるさとにお住まいの親族に確認を取り、離れて暮らしている親族に会費をお願いしている。説明できるときは、直接離れた所へ住む親族へ趣旨を説明し、会員になってもらっている。地域の祭りで、地域の方によりバザーを出店していただき事業趣旨を住民へ周知しながら集めている。	チャリティグランドゴルフの参加費の中に、募金を含めさせていただき、趣旨を説明し理解してもらい、寄付をいただいている。ふるさと応援会費は、振込用紙を使用し、専用の通帳へ振り込み。各ゾーンとも、国庫事業の専用通帳を作成してもらい、寄付はその通帳へ一旦預金していただいている。
38		安芸高田市	商工会と連携して年度内に準備、来年度からの実施を予定。具体的には市商工会内部の商工部会において、安心生活創造事業の事業趣旨を説明のうえ、生活支援のための業種毎の名簿仮称「お太助サポート帳」を作成し支援者及び対象者が日常生活で必要なものを電話で注文できる支援の協力をお願いする。また、賛同者には社会貢献に協力・協賛している事が一目で理解できるよう仮称「お太助協力店」シールを作成し市民に対してアピールする。	事業主から広告料として事業受託者(市社協)へ納める(上記の名簿「お太助サポート帳」は、年度ごとに作成・更新する)。
39	山口県	周南市	1. 契約訪問利用者に1回1時間300円、オプション利用料30分250円の利用料を徴収し、財源確保を行っている。 2. 実施ゾーン内に本事業の必要性を地区社協だより等、当該地区内限定の配布物を活用しながら本事業の啓発を図り、地区社協への指定寄付を推進する体制づくりを行っている。	寄付者から市社協で実施している善意銀行事業を通じて、地区社協への指定寄付を実施している。
40	徳島	徳島市	検討中	検討中
41	香川	琴平町	社会福祉協議会が、当町の特産品であるニンニクを加工したガーリックオイル「ガーリック娘」の発売元となり、町内の観光業や商店で販売し、収益を上げている。	一人暮らし高齢者からの不動産の寄付や遺贈

42		北九州市	【構想】 地域福祉振興基金への寄付を募り、運用益を活用。	【構想】 地域福祉振興基金への採納
43	福岡県	飯塚市	【構想中】指定ゾーンである二瀬地区の社協賛助会費制の導入を軸に、第4のポケットのイメージに示されている「ワンコイン募金」・「地域の福祉応援グッズによる募金」・「『遺贈』の受付」、「ジャスコ穂波店のイオン幸せの黄色いレシートキャンペーンの活用」、「赤い羽根自動販売機の設置」を、一つ一つ具体的に検討していくこととなる。「『遺贈』の受付」と「赤い羽根自動販売機の設置」が、当面の検討課題となっている。	【構想中】賛助会費については、飯塚市の他の地区でも実施されているとおり、二瀬地区社協が直接収納することとなり、共同募金の活用については、飯塚市支会が受領し、二瀬地区社協に配分することとなる。その他の財源については、市内全域ではなくゾーンを固定してのモデル事業であることを踏まえたシステムを考案していくこととなる。
44		中津市	ふるさと納税の活用を検討し、担当課と協議中。	検討中
45	大分県	臼杵市	・ふるさと納税制度による納税額の一定割合を充当する手法や、果実運用型基金の活用を検討しています。 ・社会福祉協議会へ共同募金の配分金の見直しについても、継続して協議を行います。	—
46	佐賀県	小城市	市民や企業へ寄付金を募ることとしており、その集約方法や周知方法について検討中。募金箱の設置や、自動販売機の売り上げの一部を寄付として受け入れるなどを想定している。	地域振興基金の原資の増額という形で基金管理ができないかなど検討。
47		合志市	上記「安心生活サポート」の利用会員の個人負担分の一部、協力会員の活動費の一部を寄付する。また、社会福祉協議会の収益事業から全ての寄付金と同額をマッチングギフトとして寄付するほか、社会福祉協議会費の一部を活用する。	利用会員からは5枚つづり1,100円、10枚つづり2,200円を購入してもらう。
48	熊本県	人吉市	基盤支援のうち買い物支援について、平成23年度から宅配や移動販売事業を試行し、手数料収入による自主財源確保に取り組んでいる。 また、市民に新たな負担を求めるのは難しい状況にあるので、共同募金の配分方法について検討を行い、地域福祉推進の財源に充てる検討を行っている。	—